



3月議会へ 一般質問 (菅井 巖議員)

山大・先端研への交付金事業課題など市民に示すべき

企画部長「イベント等を等を通じ、市民に周知し理解醸成に努める」

鶴岡市議会3月定例会7日の一般質問で、日本共産党の菅井巖議員が、①鶴岡ガストロノミックスイノベーション計画、②政府の避難所に関する取組指針・ガイドライン改定に伴う市の対応について、取り上げました。

ガストロノミックイノベーションきっかけは



インで行っている。計画・相談を働きかけるきっかけは、どうしたことかから始まったのか。

問 政府の内閣府事務局と最初の打合せを、昨年4月23日にオンライン

企画部長 令和5年末頃、地方大学・地域産業創生交付金を所管する内閣府事務局が、鶴岡サイエンスパークの

問 事業費は5年間で約22億円。うち国庫負担が約14億円に、交付金と特別交付税措置の6・4億円の計20・4億円が国負担で、市の実質負担は約1・6億円とされている。令和7年度事業費は

県議会2月定例会開会、各会派の態度

▽県議会2月定例会が、3月19日閉会。吉村県政5期目の最初の当初予算は全会一致で可決。日本共産党県議団は、県民のいのちと暮らしを守る立場で、党県議団の主張も各所に反映した予算として、条例一件を除く議案に賛成。

▽県国保で市町村が納める納付金に医療費水準を反映する仕組みをやめる条例改正に対し、保健予防活動の後退に繋がり、保険料の低い市町村(鶴岡市も)の保険料が上がる、共産のみ反対。

▽自民党は代表質問で、「卒原発の見直し」を知事に迫ったが、知事は、発電コスト、安全性、エネルギー自給などあらゆる角度から自民党の主張に反論し拒否。

▽予算特別委員会で自民党議員が笑い条例について質問。条例強行に対する県民の怒りの声に反省を示さないどころか、「条例に難癖



をつけるのは革命勢力」等と悪態。しかし、具体策を提案する事はできず。

▽党県議団が紹介した日米地位協定改定を政府に求める請願は全会一致で採択。①沖繩本島南部の遺骨の混じる土砂を埋め立てに使わ

ない事を求める請願は自公の反対で不採択。②新婦人提出・党県議団紹介の選択的夫婦別姓を求める請願は、自公の反対で不採択。私

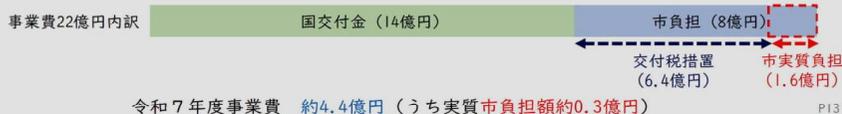
(県議 関 徹)

参考資料2 地方大学・地域産業創生事業について

「地方大学・地域産業創生交付金」を活用し、食文化創造都市鶴岡に、山形大学と慶應義塾大学との連携により、ガストロノミックイノベーションを主導する研究開発拠点を構築し、そこから生まれる革新的な新食材や技術の活用により産業の創出を図る。

- 事業概要
> 山形大学農学部と慶應義塾大学先端生命科学研究所との連携による新産業の創出
①納豆菌粉を用いた新食材開発 ②メタボローム解析技術を活用した高付加価値食品開発
③新飼料開発やIoTを活用した肉用鶏飼養技術などの食関連技術等開発
> 「鶴岡ガストロノミックイノベーション研究所」の新設等によるバイオ技術を活用した食分野における研究開発強化
> 連携科目の開設等を通じた両大学連携による食産業の開発分野で活躍できる研究開発人材の育成・輩出

- 事業計画期間 令和7年度～16年度(10年間)
○事業費 令和7年度～11年度までの総事業費 約22億円(うち市実質負担約1.6億円)
※令和12年度以降については延長制度の活用を検討



研究開発力を強化するため、鶴岡サイエンスパーク内に、鶴岡ガストロノミックイノベーション研究所を新設する。(2面につづく)

4・4億円、国庫負担が約4・1億円、市の実質負担は約3000万円とのことだ。交付対象事業ごとの事業者と、交付金の内容や使い方はどうか。企画部長 食産業創生事業では、企業と大学の共同研究を実施し、新食材や付加価値の高い食品の開発、食産業の振興に取り組む。大学改革事業では、山大農学部においてカリキュラムの改編や、山大農学部と慶應先端研での連携科目開設、食産業の開発分野で活躍できる専門人材を育成する。研究開発力を強化するため、鶴岡サイエンスパーク内に、鶴岡ガストロノミックイノベーション研究所を新設する。研究開発分野で活躍できる研究開発人材の育成・輩出。事業では、新設する研究所において、山大農学部と慶應先端研の共同研究を推進する。実施計画推進事業では、推進会議運営や、情報発信に取り組む。令和7年度は、(公財)庄内地域産業振興センター内に、食産業創生事業の間接補助事業者として、コーディネーターを配置し、1億4000万円を交付する計画である。 山大農学部と慶應先端研には、大学改革事業と、研究基盤整備開発事業、連携科目の開設に関する経費や、新設研究所の運営経費として、それぞれ1億6000万円と、1億円を交付する計画である。

(1面のつづき)

問 国立大学協会は昨年6月に声明を出し、2004年の国立大学法人化以降の20年間で、国からの運営費交付金が1631億円削減され、「もう限界」と窮状を訴えている。

国が責任をもって確保・拡充すべき、国立大学の運営費交付金が削られ続けた。

その中で、「地方創生」で地方大学にスポットを当て、得意研究分野と地域産業振興、人材育成などをミックスし、財源を重点配分してゆくの、政府が進める「地方大学・地域産業創生交付金事業」の本質である。

この計画、事業について、市民理解が進んでいない。

大学の抱える課題や背景も含め、市民に示す必要があると思うがどうか。

企画部長 計画で得られた研究成果は、市の食文化を支える地域企業や、第1次産業の担い手である農家、さらには観光業を中心とす

る関連産業へも積極展開し、様々な分野へ波及効果をもたらすことで、地方創生の実現を目指す。

計画の理念や目的等について、市民向けイベントを通じたプロモーションや、パンフレット等を活用し、広く市民に周知する機会を持ち、市民理解の醸成に努める。

問 推進と検証の体制はどうか。

企画部長 推進体制では、推進会議の会長は市長が担う。

委員として、山農学部と慶応先端研、フェルメクテス(株)が入り、その下に事業責任者と副事業責任者を置き、市が事務局を担う。

検証体制は、客観的な評価を得るために、外部有識者による評価委員会を設置し、結果については毎年度、市ホームページ等で公開したい。

問 山大と慶應の連携科目開設の計画と、スケジュールはどうか。

企画部長 連携科目は、山農学部からは

農業・食品加工に関する講義、慶応先端研からはメタボローム解析・バイオ技術に関する講義、新たにDXとか起業家に関する講義を

### 避難所ガイドライン改定 市の対応は

問 政府では、能登半島地震を踏まえ、避難所の運営指針・ガイドラインの改定を行った。

被災現場で直面する避難所等での課題を教訓に、最低限守るべき指標と、国際基準を採用した項目がある。

市の対応と検討はどのようなものか。

危機管理監 市の避難所開設・運営マニュアルでは、居住スペースを1人当たり3・0㎡としており、指針等で示された1人当たり3・5㎡を現状では満たしていない。

今後1人当たり3・5㎡を満たすよう変更を検討し、分散避難などの居住スペース確保に向け、必要な検討を行ってゆく。

問 仕切りつきの段ボールベッドを約1300台保管し、避難所開設時に速やかに設置するため、海岸地域の避難所などへは、事前に分散配備している。不足する場合は、防

3・13重税反対鶴岡田川地区集会

「3・13重税反対鶴岡田川地区集会」が13日開かれ、デモ行進し、市役所と税務署に要請行動と、集団申告を行いました(左端が加藤

鉢一・坂本昌栄議員)。

開始する計画である。スケジュールは次年度、両大学で準備を行い、令和8年度に開設したいと考えている。

災害倉庫から各避難所へ運搬し、生活空間の確保に取り組んでゆく。入浴機会の確保と、避難所の仮設風呂は、指針等で50人につき1か所が必要と記載されている。

市の地域防災計画では、数値基準は設けておらず、被災を逃れた入浴施設の開放と、自衛隊等による入浴支援を要請するとしている。

今後は基準を踏まえ、民間施設や、自衛隊などへの要請等の対応をする。

トイレの確保と管理は、避難長期化の場合、20人につきトイレ1基の配備が必要である。市は、避難所等に約3万8000個の携帯トイレと、約200基の簡易トイレを備蓄している。

令和6年9月に、庄内環境保全協同組合と災害協定を締結し、災害規模に応じて必要な避難所等に、仮設トイレを設置する。

今後も基準を踏まえ、備蓄や協定により、避難所の衛生環境改善を図ってゆく。

避難所の食事の質の確保は、市では平時から避難所等に、水やアルファ化米などを備蓄し、発災後24時間以内

に、協定締結している地元スーパーなどから避難所等へ、軽食等を提供することとしている。

さらに発災から72時間以内を目安に、市の委託や、地域の自主防災組織等による炊き出し等の食料供給を行う。

今後は基準を踏まえ、温かい食事が提供できるよう、キッチンカーや、飲食店等との連携も含め、研究してゆく。

このたびの指針等の改定に対して、鶴岡市地域防災計画や、避難所開設・運営マニュアル等への反映を、関係部局と共に検討を進める。

指針改定の趣旨を尊重し、市民等が災害時に躊躇なく避難所へ避難できるよう、良好な生活環境の確保に取り組んでいく。

問 指定避難所などで温かい食事の提供は非常に重要だ。そこに今般議論されている学校給食センターの問題がある。今後、給食センターの施設を1つに集約していくのか。

広大な鶴岡市で各給食センターの果たす役割は大変重要であり、以前、愛媛県西予市の洪水被害の際に、給食センターで職員が温かい食事を提供し続け、被災者を支援したという取り組みがあった。

公共公務を果たし、命を守るという上で、学校給食センターが果たす役割を指摘していきたい。

